

株 主 各 位

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号  
ブックオフコーポレーション株式会社  
代表取締役社長 佐藤 弘志

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月24日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月25日（土曜日）午後2時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング 7階 丸ビルホール  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第20期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第20期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役14名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書用紙において、議案に対して賛否の意思表示をされないうきは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.bookoff.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度、当社グループは「家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

前連結会計年度より、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図り、当連結会計年度において、売場面積1,300坪を超える「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を3館、「BOOKOFF」都市型大型店を4店舗出店しました。

投資効率を高めるため、初期投資の低減を図る一方、オープニングスタッフの早期育成と本部サポート体制強化等を行った結果、出店した店舗は好調な立ち上がりを見せております。

経営課題としている収益力向上に対して、当連結会計年度は、粗利率向上と販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりました。

粗利率は、商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを行うことで向上いたしました。

販売費及び一般管理費は、リユース事業拡大に向けた人人体制の強化により人件費は増加しましたが、全社的な取り組みによるコスト削減を行い、賃借料等一般管理費を中心に削減しました。

このような中で、平成23年3月に発生した「東日本大震災」により、東北・関東地方の一部店舗において商品の破損や建物・設備等の毀損などの被害を受けたほか、多くの店舗で一時営業休止、または計画停電の影響による営業時間の短縮を余儀なくされました。幸いにもお客様、当社グループ従業員には大きな怪我はなく、早期営業再開に向けて全社を挙げて取り組み、一部を除き、ほとんどの店舗で通常どおりの営業を再開することができました。

また、当社グループといたしましても義援金や本の提供、お客様が本を売ることを通じて寄付ができる「売って支援プログラム」の仕組みの提供など、微力ではありますが被災地域の支援に取り組んでまいりました。

この震災が当連結会計年度の業績に与える影響は、震災前の見通しと比べて、営業休止や営業時間の短縮による売上高の減少により、経常利益では約5億円の減益となり、当期純利益では災害損失及び災害損失引当金繰入額275百万円を含め、約6億円の減益となりました。

また、震災に伴う災害損失に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万円、一部店舗の減損損失365百万円等、特別損失を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高73,345百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益2,748百万円（同2.2%減）、経常利益3,157百万円（同0.6%増）、当期純利益568百万円（同58.8%減）となり、前年と比べ増収減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、マネジメントアプローチに基づいた開示を行うため、次のようにセグメントの変更を行っております。

| セグメント       | 主 な 事 業 内 容                                                                                                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ブックオフ事業     | 書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外におけるフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営<br>プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営<br>インターネット上の書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営 |
| リユース事業      | ブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユースショップのチェーン展開<br>中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」の店舗運営                                       |
| パッケージメディア事業 | ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」の店舗運営<br>新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営                                                                                                 |
| そ の 他       | 上記セグメントに含まれない店舗の運営<br>（屋内遊具施設を営むチェーン「KID-O-KID」店舗等）<br>店舗等の内外装工事の企画・設計施工等                                                                                         |

セグメント別業績は、次のとおりです。

#### (ブックオフ事業)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は50,001百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、都市型大型店4店舗を含め、グループ直営店30店舗（FC加盟店からの譲受け14店舗を含む）、FC加盟店18店舗となりました（閉店はグループ直営店11店舗、FC加盟店42店舗）。

このうち「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は6店舗となりました。

新規出店による売上増加の一方、「BOOKOFF」直営店の通期既存店売上高前年比は99.5%となりました。CDやコミックを含めた書籍の売上が伸び悩みましたが、商品別の需給バランスを考慮し、販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを行った結果、売上の回復、粗利率の改善が進んでおります。

また、プラモデル・トレーディングカード等の取扱いを拡大しました。「BOOKOFF」既存店の売場変更による商材拡大や新規店舗を併設出店することにより、既存店売上の向上につながっております。

なお、「東日本大震災」に伴う東北・関東地方における一時営業休止、または計画停電による営業時間の短縮の影響により、平成23年3月度の「BOOKOFF」直営店の既存店売上高前年同月比は89.1%となりました。

#### (リユース事業)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は9,761百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店11店舗となりました（閉店はグループ直営店20店舗、FC加盟店3店舗）。

このうち「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は6店舗となりました。

新規出店による売上増加に加え、リユース直営店（当社グループがFC加盟している店舗を除く）の通期既存店売上高前年比は102.9%となりました。人員体制を強化し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を中心に売場改善を進め、衣類・雑貨・アクセサリ等の売上を伸ばしました。

また、不採算店舗の閉鎖や統合により収益性の改善を図りました。

なお、「東日本大震災」に伴う東北・関東地方における一時営業休止、または計画停電による営業時間の短縮の影響により、平成23年3月度のリユース直営店の既存店売上高前年同月比は73.8%となりました。

(パッケージメディア事業)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は12,943百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

当連結会計年度の出店は2店舗となりました（閉店はグループ直営店5店舗）。「TSUTAYA」店舗は競合環境が厳しい中、売上は前連結会計年度に対して落ち込みましたが、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減によりその落ち込みをカバーしました。新刊書店事業は不採算店舗の閉鎖を進めることで収益性の改善を図りました。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度の売上高は638百万円（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店2店舗）。

| 区 分                                                 |           | 第 19 期<br>(平成22年3月期) |           | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |           | 前連結会計年度比        |          |
|-----------------------------------------------------|-----------|----------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|-----------------|----------|
|                                                     |           | 金 額                  | 構成比       | 金 額                               | 構成比       | 金 額             | 増減率      |
| ブ<br>ッ<br>ク<br>オ<br>フ<br>事<br>業                     | 直 営 店 売 上 | 千円<br>42,462,119     | %<br>59.7 | 千円<br>44,568,178                  | %<br>60.8 | 千円<br>2,106,059 | %<br>5.0 |
|                                                     | オンライン事業売上 | 2,204,406            | 3.1       | 2,517,254                         | 3.4       | 312,848         | 14.2     |
|                                                     | FC加盟店への売上 | 874,905              | 1.2       | 761,677                           | 1.0       | △113,228        | △12.9    |
|                                                     | その他役務収益   | 2,183,305            | 3.1       | 2,154,528                         | 2.9       | △28,777         | △1.3     |
|                                                     | 合 計       | 47,724,737           | 67.1      | 50,001,638                        | 68.2      | 2,276,901       | 4.8      |
| リ<br>ュ<br>ー<br>ス<br>事<br>業                          |           | 8,940,762            | 12.6      | 9,761,858                         | 13.3      | 821,096         | 9.2      |
| パ<br>ッ<br>ケ<br>ー<br>ジ<br>メ<br>デ<br>ィ<br>ア<br>事<br>業 |           | 13,462,943           | 18.9      | 12,943,968                        | 17.7      | △518,975        | △3.9     |
| 報<br>告<br>セ<br>グ<br>メ<br>ン<br>ト<br>計                |           | 70,128,443           | 98.6      | 72,707,466                        | 99.1      | 2,579,022       | 3.7      |
| そ<br>の<br>他                                         |           | 963,297              | 1.4       | 638,020                           | 0.9       | △325,276        | △33.8    |
| 総<br>合<br>計                                         |           | 71,091,740           | 100.0     | 73,345,487                        | 100.0     | 2,253,746       | 3.2      |

(注) 第19期の業績は、当連結会計年度に変更した新しいセグメント区分に組み替えて記載しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は3,717百万円（店舗賃借にかかる差入保証金・リース資産を含む）であり、その主なものは、新規出店及び改装のほか、POSシステムの開発やFC加盟店からの店舗譲受けによるものであります。

なお、この度の「東日本大震災」により一部店舗の建物・設備等が毀損いたしました。後日修復の予定であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、出店等による新たな資金需要に対し、グループ内での資金効率化を進めつつ、金融機関からの借入金により調達をいたしました。

なお、この度の「東日本大震災」の発生を受け、当面の経営の安定性を確保するため、3月下旬に約20億円を臨時で金融機関より調達いたしました。これらの結果、金融機関からの当連結会計年度末借入金残高は16,385百万円（前連結会計年度比1,802百万円増）となりました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成20年3月期) | 第 18 期<br>(平成21年3月期) | 第 19 期<br>(平成22年3月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度<br>(平成23年3月期)) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 50,485,714           | 60,493,897           | 71,091,740           | 73,345,487                        |
| 経 常 利 益(千円)    | 2,571,358            | 2,672,133            | 3,137,755            | 3,157,701                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 1,044,891            | 1,024,323            | 1,378,900            | 568,187                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 57.41                | 57.52                | 76.96                | 31.57                             |
| 総 資 産(千円)      | 28,824,751           | 34,697,160           | 36,549,488           | 39,107,613                        |
| 純 資 産(千円)      | 11,098,793           | 11,813,584           | 12,714,780           | 12,738,005                        |

(注) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金    | 当 社<br>議 決 権 比 率 | 主 な 事 業 内 容                                      |
|-----------------------|----------|------------------|--------------------------------------------------|
| BOOKOFF U. S. A. INC. | 3百万米ドル   | 100.0%           | 米国での「BOOKOFF」店舗の運営                               |
| 株 式 会 社<br>ビー・オー・エム   | 80,000千円 | 100.0            | 店舗の内外装工事の企画、施設設計                                 |
| ブックオフメディア<br>株 式 会 社  | 150,000  | 100.0            | ビデオレンタル店舗「TSUTAYA」の運営等                           |
| ブックオフロジス<br>ティクス株式会社  | 205,000  | 100.0            | 商品、備品の供給及び保管管理                                   |
| ブックオフオンライン<br>株 式 会 社 | 100,000  | 100.0            | インターネット上で中古・新品書籍等の販売等を行うECサイト「BOOKOFF Online」の運営 |

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社を含む11社であり、非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は1社であります。
2. 子会社リユースプロデュース㈱は、平成22年4月1日付で、当社に合併しております。
3. 子会社㈱ワイシーは、平成22年4月1日付で、子会社ブックオフメディア㈱に合併しております。
4. 子会社ブックオフオンライン㈱は、平成23年3月28日付で、資本構成の改善を目的として欠損填補による無償減資を行い、資本金を100百万円としました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

##### ① 「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」となることを事業ミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」のイメージを浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、このミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心して利用いただけるような安定したサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

##### ② 総合リユース事業の展開と「BOOKOFF」店舗の大型化

「BOOKOFF」の集客力と知名度を活かし、総合リユースとしての事業領域を拡大することで、リユース市場における更なるシェア拡大を図ってまいります。

具体的には、「BOOKOFF」が取扱う本・DVD等ソフト商材を中核として、プラモデル・フィギュア等のホビー商材、衣類、雑貨、スポーツ用品、楽器、子供用品、アクセサリ、時計、ハイブランド品など、これまで専門店として培ってきたリユース事業のノウハウを集積した大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の出店促進に注力してまいります。

「BOOKOFF」店舗については、都内や政令指定都市を中心とした空白地域への新規出店に加えて、既存店舗についてはリプレイスなどを通じた大型化を推し進めることにより、集客力と収益力の一層の向上を目指してまいります。

店舗の大型化に伴い、投資規模が大きくなる中、引き続き初期投資の低減を図りつつ、オープニングスタッフの育成と本部サポート体制をより強化することで早期利益化と投資効率の改善を図ってまいります。

##### ③ 収益力の向上

グループ全体の収益力を高めるため、①粗利率の向上、②販売費及び一般管理費の削減、③不採算店舗の収益改善に取り組んでまいります。

粗利率の向上については、商品別のチームを組成し、商品別の需給バランスに合わせた販売・買取価格の調整並びにグループ内での在庫水準の調

整を図ると同時に、商品陳列のマニュアル化及び指導を徹底することでオペレーション水準の向上を推し進めてまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、全社的な取り組みによるコスト削減を推し進めると同時に、新POSシステムの導入などを通じて店舗における生産性向上や、システムの一元化による運用費用の削減、本部業務の生産性向上を図ってまいります。

不採算店舗の改善については、すでに取り組みを進めておりますが、新たに発生する赤字店舗への早期対応や、撤退・リプレースの意思決定基準の明確化を進めてまいります。

#### ④ 企業倫理の確立とCSRへの取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員及び従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員及び従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用などを通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウンタビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推し進めるとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現を図ってまいります。

加えて、CSRにも積極的に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

### ① ブックオフ事業

当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営を行っております。

子会社ブックオフオンライン(株)は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

BOOKOFF U.S.A. INC. 他子会社3社は、海外で「BOOKOFF」の直営店舗の運営を行っております。

子会社ブックオフロジスティクス(株)は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

### ② リユース事業

当社は、総合リユースショップの展開を目指し、子供服、ベビーカー、チャイルドシート等中古子供用品を扱う「B・KIDS」、中古婦人服を扱う「B・STYLE」、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」、中古アクセサリ等を扱う「B・Select」及び輸入古着を扱う「BINGO」等の直営店舗の運営を行っております。

なお、当社は、同事業を行っていた子会社リユースプロデュース(株)を平成22年4月1日付で合併いたしました。

子会社ブックオフメディア(株)は、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

### ③ パッケージメディア事業

子会社ブックオフメディア(株)は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っているほか、新刊書店「yc-vox」の店舗運営を行っております。

なお、子会社ブックオフメディア(株)は、「TSUTAYA」22店舗、「yc-vox」1店舗を運営する子会社(株)ワイシーシーを平成22年4月1日付で合併いたしました。

子会社青山ブックセンター(株)は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」の店舗運営を行っております。

### ④ その他

子会社(株)ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

## (6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

- ① 本部 神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号  
 ② 店舗

|                                 |                       | 地 域                  | 店 舗 数                          |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------------------|
| ブ<br>ッ<br>ク<br>オ<br>フ<br>事<br>業 |                       | 北 海 道                | 「札幌南2条店」など12店舗                 |
|                                 |                       | 東 北                  | 「仙台さくら野店」など28店舗                |
|                                 | 関<br>東<br>甲<br>信<br>越 | 茨 城 県                | 「荒川沖店」など13店舗                   |
|                                 |                       | 群 馬 県                | 「伊勢崎上泉店」など9店舗                  |
|                                 |                       | 埼 玉 県                | 「大宮ステラタウン店」など25店舗              |
|                                 |                       | 千 葉 県                | 「東千葉祐光店」など18店舗                 |
|                                 |                       | 東 京 都                | 「町田中央通り店」など78店舗                |
|                                 |                       | 神 奈 川 県              | 「409号川崎港町店」など50店舗              |
|                                 |                       | 山 梨 県                | 「甲府平和通り店」など9店舗                 |
|                                 |                       | 中 部 ・ 北 陸            | 「カインズモール名古屋みなと店」など43店舗         |
|                                 |                       | 近 畿                  | 「箕面市役所前店」など23店舗                |
|                                 |                       | 中 国 ・ 四 国            | 「広島大手町店」など10店舗                 |
|                                 |                       | 九 州 ・ 沖 縄            | 「福岡博多口店」など5店舗                  |
|                                 |                       | 海 外                  | 「ニューヨーク西45丁目店」など11店舗           |
|                                 | 小 計                   | 334店舗                |                                |
| リ<br>ユ<br>ー<br>ス<br>事<br>業      |                       | 北 海 道                | 「B・STYLE札幌屯田店」など3店舗            |
|                                 |                       | 東 北                  | 「B・KIDS仙台泉古内店」など6店舗            |
|                                 | 関<br>東<br>甲<br>信<br>越 | 茨 城 県                | 「B・STYLE荒川沖店」など3店舗             |
|                                 |                       | 群 馬 県                | 「B・SPORTS高崎上大類店」など3店舗          |
|                                 |                       | 埼 玉 県                | 「B・STYLE大宮ステラタウン店」など8店舗        |
|                                 |                       | 千 葉 県                | 「B・STYLE成田イオンモール店」など5店舗        |
|                                 |                       | 東 京 都                | 「B・SPORTS多摩永山店」など14店舗          |
|                                 |                       | 神 奈 川 県              | 「B・STYLE409号川崎港町店」など36店舗       |
|                                 |                       | 山 梨 県                | 「B・STYLE甲府向町店」など2店舗            |
|                                 |                       | 中 部 ・ 北 陸            | 「B・SPORTS岐阜オキッドパーク店」など12店舗     |
|                                 |                       | 近 畿                  | 「B・STYLE171号尼崎西昆陽店」など9店舗       |
|                                 | 中 国 ・ 四 国             | 「B・STYLE広島大手町店」など5店舗 |                                |
|                                 | 九 州 ・ 沖 縄             | 「B・KIDS鹿児島新栄店」       |                                |
|                                 | 小 計                   | 107店舗                |                                |
| パッケージメディア事業                     |                       |                      | 「青山ブックセンター本店」など42店舗            |
| そ の 他                           |                       |                      | 「KID-0-KIDカインズモール名古屋みなと店」など4店舗 |
| 合 計                             |                       |                      | 487店舗                          |

(注) ブックオフ事業の店舗数には、非連結子会社の運営する店舗（海外1店舗）が含まれております。

## (7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門        | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減  |
|-------------|---------------|--------------|
| ブックオフ事業     | 565 (2,823) 名 | 9名増 (170名増)  |
| リユース事業      | 193 (538) 名   | 38名増 (15名増)  |
| パッケージメディア事業 | 149 (398) 名   | 12名減 (10名減)  |
| その他         | 18 (15) 名     | 5名増 (増減なし)   |
| 全社（共通）      | 71 (12) 名     | 7名減 (6名減)    |
| 合計          | 996 (3,786) 名 | 33名増 (169名増) |

- (注) 1. 使用人数は従業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. リユース事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ38名増加しておりますが、事業拡大のための新卒社員の入社のほか、中途採用を進めたことによるものです。またその他においても5名増加しておりますが、障がい者雇用促進を目的として子会社ピアアシスト㈱を設立したこと等によるものです。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|--------------|-------|--------|
| 756 (3,091) 名 | 175 (624) 名増 | 30.6歳 | 4.7年   |

- (注) 1. 使用人数は従業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 主にリユース事業において、事業拡大のため、新卒社員の入社のほか、中途採用を進めたことに加えて、リユース事業を営む子会社リユースプロデュース㈱を平成22年4月1日付で吸収合併したことにより、従業員数は前事業年度末に比べ175名増加しました。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,179,441千円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,649,360   |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,335,960   |
| 株式会社横浜銀行      | 2,016,890   |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,007,300   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 19,473,200株
- ③ 株主数 7,619名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------|------------|---------|
| 株式会社ハードオフコーポレーション                    | 1,300,000株 | 6.94%   |
| 大日本印刷株式会社                            | 1,283,000  | 6.84    |
| 丸善株式会社                               | 1,183,300  | 6.31    |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社                | 1,146,000  | 6.11    |
| ブックオフコーポレーション従業員持株会                  | 917,504    | 4.89    |
| 株式会社講談社                              | 833,300    | 4.44    |
| 株式会社集英社                              | 833,300    | 4.44    |
| 株式会社小学館                              | 833,300    | 4.44    |
| 株式会社図書館流通センター                        | 750,000    | 4.00    |
| 野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口） | 615,900    | 3.28    |

（注）持株比率は自己株式（742,782株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
イ. 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

|                               |                                 |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 株主総会決議の日                      | 平成17年6月25日                      |
| 新株予約権の数                       | 300個                            |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数            | 普通株式30,000株<br>(新株予約権1個当たり100株) |
| 新株予約権の発行価額                    | 無償                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額                | 1株につき2,494円                     |
| 新株予約権の行使期間                    | 平成19年7月1日から<br>平成24年6月30日まで     |
| 新株予約権の行使の条件                   | 注                               |
| 当社役員の保有状況（保有者数、保有数、目的となる株式の数） |                                 |
| 取締役（社外取締役を除く）                 | 1名、300個、30,000株                 |
| 社外取締役                         | —                               |
| 監査役                           | —                               |

(注) 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。
- ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ・新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。
- ・新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ・その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- ロ. 当事業年度中に職務執行の対価として交付されたもの以外に発行された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地位      | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況              |
|---------|-------|---------------------------|
| 取締役会長   | 橋本真由美 |                           |
| 代表取締役社長 | 佐藤弘志  |                           |
| 専務取締役   | 松下展千  |                           |
| 取締役     | 野津直樹  | 戦略本部長                     |
| 取締役     | 小金井真吾 | 営業本部長                     |
| 取締役     | 宮崎洋平  | 企画本部長                     |
| 取締役     | 堀内康隆  | 管理本部長                     |
| 取締役     | 鈴木孝之  |                           |
| 取締役     | 大住哲也  | 昭和図書株式会社 代表取締役社長          |
| 取締役     | 土方裕之  | 丸善株式会社 常務取締役              |
| 常勤監査役   | 田村英明  |                           |
| 監査役     | 明石稔   |                           |
| 監査役     | 原田一進  |                           |
| 監査役     | 瀬山朋広  | 大日本印刷株式会社 関連事業部 シニアエキスパート |

- (注) 1. 取締役鈴木孝之氏、取締役大住哲也氏及び取締役土方裕之氏は、社外取締役であります。監査役明石稔氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、社外監査役であります。
2. 監査役田村英明氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役田村英明氏は、平成16年4月から平成19年12月まで、当社の経理部ゼネラルマネージャーとして、決算及び税務の統括業務に従事しておりました。また、公認会計士の資格を有しております。
  - ・監査役原田一進氏は、会計士補であります。
  - ・監査役瀬山朋広氏は、平成15年9月から平成21年2月まで、大日本印刷株式会社の海外子会社である PT DNP Indonesia において財務及び経理に関する業務に従事しておりました。
3. 当社は、取締役鈴木孝之氏、監査役明石稔氏及び監査役原田一進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役  
該当事項はありません。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 員 数        | 報 酬 等 の 額             |
|------------------------|------------|-----------------------|
| 取<br>(うち社 締 外 取 締 役 役) | 8名<br>(1)  | 102,342千円<br>(6,000)  |
| 監<br>(うち社 査 外 監 査 役 役) | 3名<br>(2)  | 24,843千円<br>(11,244)  |
| 合<br>(うち社 外 役 員 計)     | 11名<br>(3) | 127,185千円<br>(17,244) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記には、無報酬の取締役2名(うち社外取締役2名)及び無報酬の監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会において月額18,500千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
 該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社または子会社等から受けた役員報酬等の総額  
 該当事項はありません。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大住哲也氏は、平成23年3月31日現在の当社大株主(いずれも第6順位、持株比率4.44%)である株式会社集英社及び株式会社小学館の関係会社である昭和図書株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

取締役土方裕之氏は、平成23年3月31日現在の当社大株主(第3順位、持株比率6.31%)である丸善株式会社の常務取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社とは店舗施設工事及び什器等に関する営業取引を行っております。(なお、同氏は、平成23年4月27日付にて同社の代表取締役社長に就任しております。)

監査役瀬山朋広氏は、平成23年3月31日現在の当社大株主(第2順位、持株比率6.84%)である大日本印刷株式会社の関連事業部シニアエキスパートを兼務しております。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。

(なお、監査役瀬山朋広氏は、平成23年4月27日付にて、平成23年3月31日現在の当社大株主(第3順位、持株比率6.31%)である丸善株式会社の社外監査役に就任しております。)

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

### ・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（11回開催） |        | 監査役会（13回開催） |        |
|----------|-------------|--------|-------------|--------|
|          | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取締役 鈴木孝之 | 11回         | 100.0% | -           | -      |
| 取締役 大住哲也 | 11          | 100.0  | -           | -      |
| 取締役 土方裕之 | 10          | 90.9   | -           | -      |
| 監査役 明石稔  | 11          | 100.0  | 13回         | 100.0% |
| 監査役 原田一進 | 11          | 100.0  | 13          | 100.0  |
| 監査役 瀬山朋広 | 9           | 81.8   | 11          | 84.6   |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

### ・社外取締役の取締役会等における発言状況

取締役鈴木孝之氏からは、株主に対する利益の還元や社内外に対する適時開示のあり方、資本市場における企業価値の判断基準の助言等をいただき、当社ステークホルダーとのコミュニケーション戦略の立案等に活かしております。

取締役大住哲也氏及び取締役土方裕之氏からは、出版流通業界の視点から様々な助言等をいただき、当社グループの成長戦略の立案等に活かしております。

### ・社外監査役の取締役会及び監査役会における発言状況

監査役明石稔氏、監査役原田一進氏及び監査役瀬山朋広氏は、いずれも当事業年度開催の取締役会及び監査役会において、議案及び審議等につき積極的に発言を行っております。

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 64,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 64,000千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、コンプライアンスが事業の発展と継続の大前提であることを踏まえて、その基本原則として「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、当社グループの役員及び従業員が社会を構成する一員として国内外の法令を遵守し、社会規範を尊重して行動することを義務付けます。
- ロ. 「コンプライアンス・ガイドライン」では、経営理念である「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」をすべての出発点とし、その実現のための具体的指針として、ステークホルダー（従業員、お客様、株主・投資家、フランチャイズ加盟店、取引先、社会等）との関係において守るべき規範や、役員及び従業員の具体的行動指針を規定し、その遵守・実行を徹底することを求めています。
- ハ. 当社は、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、内部通報窓口を設置しております。当社グループの役員及び従業員は、グループ各社の役員または従業員による法令違反及び社内規程違反（法令及び社内規程遵守に関する重要な事実を含む。）を発見した場合は、コンプライアンス管理委員長及び社外弁護士を情報受領者とする内部通報窓口へ直接報告するものとしております。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益が及ばないことを確保しております。
- ニ. 当社は、コンプライアンスの体制を整備するために、社長により指名された取締役を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとし、当社グループのコンプライアンス体制整備と問題点の把握に努め、取締役会など当社グループの各会議体にコンプライアンスに関する提言や報告などを適宜行います。また、コンプライアンス管理委員会では、「コンプライアンス・ガイドライン」の適宜見直しや、浸透を図るための施策の提案等を行うほ

か、常勤監査役及び内部監査室長の出席を求め、同ガイドラインの遵守体制確保の検証を行っております。

- ホ. 当社取締役及び執行役員は、当社グループの役員及び従業員が国内外の法令と社内規程を遵守し、社会規範に則った行動を取るよう徹底させるために、当社グループの役員及び従業員に対してコンプライアンスに関する教育研修を実施します。
- へ. 社長が内部監査室を直轄し、内部監査室は当社グループの内部監査を実施または統括し、社長に内部監査の結果について適宜報告します。
- ト. 当社は、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員及び従業員に対してその徹底を図ります。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会ほか、取締役の職務執行に係る記録文書（電磁的な記録を含む）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理します。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、当社グループの事業環境を適時的確に把握してリスクに対応するために、社長により指名された取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとして、以下のリスクについて検証し、その結果を随時取締役会に報告します。

- ・法令の新設や改廃、情報通信技術の進化等により事業環境が大きく変化するリスク
- ・事業の収益性の監視及び財務バランスの確保
- ・財務報告の適正性の確保
- ・当社グループの役員及び従業員の不適切な業務執行によるリスク
- ・その他、取締役会が重要と判断するリスク

ロ. 「リスク管理委員会」は、災害や事故、その他事業活動に重大な支障が生じた場合に備えて、緊急対応体制を整備します。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、監査役会を設置します。また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用します。

- ロ. 当社は、社外取締役及び社外監査役を含めた全ての役員が出席する取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。
  - ハ. 当社は、当社グループの経営に関わる重要な事項を協議、決定する機関として、取締役会のほかに、経営会議（代表取締役、役付取締役、取締役会で会議構成員に選任された取締役及び常勤監査役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
  - ニ. 当社は、当社グループの業務執行に係わる情報を各部門で共有し、迅速かつ適切な業務執行が行われる体制を確保するため、運営会議（代表取締役、社内取締役、常勤監査役、執行役員、各部署の長（内部監査室を含む）及びグループ会社の代表取締役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
  - ホ. 当社代表取締役、業務を執行する取締役は、取締役会などの重要な会議において随時その業務執行状況を報告します。
- ⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めます。
  - ロ. 総務部は、信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築します。
  - ハ. 内部監査室は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告します。
- ⑥ 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、当社グループの業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程において関係会社を当社グループの一部署と位置づけ、当社グループ統一の「職務権限・稟議決裁基準表」を適用するとともに、関係会社に関する重要事項については当社取締役会または経営会議においてその決裁を行うこと等により、関係会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制を整えております。
  - ロ. 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を自ら実施または統括します。

ハ. 監査役は、当社グループの業務執行の適正性を確保するために、内部監査室、会計監査人及びグループ各社の内部監査担当部門及び監査役と緊密に連携します。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について申し出があった場合には、管理本部を管掌する取締役は常勤監査役と協議の上で人選を行います。なお、当使用人に関する人事については、常勤監査役の事前の同意を得るものとします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、各部署及び当社グループにおいて業務執行の適正性を確保するために、監査役との経営情報の共有を推進します。常勤監査役は、業務に関する重要な意思決定の過程とその執行状況を把握するために、取締役会、経営会議及び運営会議のほか、重要な会議に出席します。

ロ. 当社取締役及び執行役員は、以下に定める事項について、事実を認識した時点で速やかに常勤監査役に報告します。

- ・グループ各社、または各社の役員及び従業員による法令違反（またはその恐れがある）事項に関する全ての事項
- ・社内規程違反に関する全ての事項
- ・当社グループの信用を大きく毀損させる恐れのある事項
- ・当社グループの業績または財務状況に大きな影響を与える事項
- ・その他管理部門担当取締役が必要と判断した事項

ハ. 当社グループの役員及び従業員は、内部監査室または監査役から業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を求められたときは、迅速かつ誠実に対応します。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>19,333,970</b> | <b>流動負債</b>      | <b>16,631,537</b> |
| 現金及び預金          | 6,631,936         | 買掛金              | 1,090,600         |
| 売掛金             | 875,576           | 短期借入金            | 6,446,000         |
| 商品              | 9,451,911         | 一年内返済予定長期借入金     | 4,062,415         |
| 貯蔵品             | 29,117            | リース債務            | 336,283           |
| 繰延税金資産          | 510,387           | 未払金              | 1,799,517         |
| その他             | 1,835,355         | 未払法人税等           | 1,180,091         |
| 貸倒引当金           | △315              | 賞与引当金            | 258,340           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,773,643</b> | 店舗閉鎖損失引当金        | 44,809            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,406,161</b>  | 災害損失引当金          | 106,975           |
| 建物及び構築物         | 5,209,427         | その他              | 1,306,502         |
| 土地              | 226,476           | <b>固定負債</b>      | <b>9,738,071</b>  |
| リース資産           | 1,577,820         | 長期借入金            | 5,877,050         |
| 建設仮勘定           | 1,827             | リース債務            | 1,248,170         |
| その他             | 390,609           | 資産除去債務           | 1,135,553         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,543,413</b>  | 負ののれん            | 70,238            |
| のれん             | 1,271,044         | 長期未払金            | 1,189,517         |
| リース資産           | 12,058            | その他              | 217,539           |
| その他             | 1,260,310         | <b>負債合計</b>      | <b>26,369,608</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,824,068</b>  | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 投資有価証券          | 500,655           | <b>株主資本</b>      | <b>12,937,852</b> |
| 長期貸付金           | 134,657           | 資本金              | 2,564,294         |
| 繰延税金資産          | 572,622           | 資本剰余金            | 3,098,903         |
| 差入保証金           | 8,294,612         | 利益剰余金            | 8,190,662         |
| その他             | 421,256           | 自己株式             | △916,007          |
| 貸倒引当金           | △99,734           | その他の包括利益累計額      | △199,847          |
| <b>資産合計</b>     | <b>39,107,613</b> | その他有価証券評価差額金     | △10,199           |
|                 |                   | 為替換算調整勘定         | △189,647          |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>12,738,005</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>39,107,613</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金         | 額          |
|----------------|-----------|------------|
| 売上高            |           | 73,345,487 |
| 売上原価           |           | 31,902,579 |
| 売上総利益          |           | 41,442,907 |
| 販売費及び一般管理費     |           | 38,694,001 |
| 営業利益           |           | 2,748,906  |
| 営業外収益          |           |            |
| 自動販売機等設置料収入    | 202,305   |            |
| 古紙等リサイクル収入     | 158,003   |            |
| 負ののれん償却額       | 93,651    |            |
| その他            | 327,229   | 781,190    |
| 営業外費用          |           |            |
| 支払利息           | 271,765   |            |
| 持分法による投資損失     | 4,581     |            |
| 為替差損           | 43,932    |            |
| その他            | 52,115    | 372,394    |
| 経常利益           |           | 3,157,701  |
| 特別利益           |           |            |
| 投資有価証券売却益      | 87,659    |            |
| 固定資産売却益        | 242       |            |
| 負ののれん発生益       | 3,967     |            |
| 店舗譲渡益          | 47,438    | 139,308    |
| 特別損失           |           |            |
| 投資有価証券売却損      | 31,640    |            |
| 投資有価証券評価損      | 4,057     |            |
| 関係会社株式評価損      | 45,923    |            |
| 店舗閉鎖損失         | 51,694    |            |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額   | 32,351    |            |
| 店舗譲渡損失         | 11,299    |            |
| 固定資産売却損        | 84        |            |
| 固定資産除却損        | 45,848    |            |
| 減損損失           | 365,710   |            |
| 災害損失           | 168,109   |            |
| 災害損失引当金繰入額     | 106,975   |            |
| 資産除去債務影響額      | 626,377   |            |
| その他            | 138,677   | 1,628,748  |
| 税金等調整前当期純利益    |           | 1,668,261  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,352,873 |            |
| 法人税等調整額        | △252,799  | 1,100,074  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |           | 568,187    |
| 当期純利益          |           | 568,187    |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |            |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 2,564,294 | 3,098,903 | 8,143,169 | △1,071,406 | 12,734,959  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |            |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △358,729  |            | △358,729    |
| 当期純利益                     |           |           | 568,187   |            | 568,187     |
| 連結範囲の変動                   |           |           | △161,964  |            | △161,964    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △36,964    | △36,964     |
| 自己株式の処分                   |           |           |           | 192,364    | 192,364     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | 47,492    | 155,399    | 202,892     |
| 平成23年3月31日 残高             | 2,564,294 | 3,098,903 | 8,190,662 | △916,007   | 12,937,852  |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高             | 37,725       | △57,905  | △20,179       | 12,714,780 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |            |
| 剰余金の配当                    |              |          |               | △358,729   |
| 当期純利益                     |              |          |               | 568,187    |
| 連結範囲の変動                   |              |          |               | △161,964   |
| 自己株式の取得                   |              |          |               | △36,964    |
| 自己株式の処分                   |              |          |               | 192,364    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △47,924      | △131,742 | △179,667      | △179,667   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △47,924      | △131,742 | △179,667      | 23,225     |
| 平成23年3月31日 残高             | △10,199      | △189,647 | △199,847      | 12,738,005 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社  
主な連結子会社の名称
- ①BOOKOFF U. S. A. INC.
  - ②(株)ビー・オー・エム
  - ③ブックオフメディア(株)
  - ④ブックオフロジスティクス(株)
  - ⑤ブックオフオンライン(株)

当連結会計年度よりBOOKOFF FRANCE E. U. R. L. 及びSCI BOC FRANCEは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より新たに設立したビーアシスト(株)を連結の範囲に含めております。平成22年4月1日付でリユースプロデュース(株)は当社に、(株)ワイシーシーはブックオフメディア(株)に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

- (2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF KOREA INC.

B. O. C. PRODUCE KOREA INC. は、BOOKOFF KOREA INC. に社名変更しております。

- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

1社 (株)ブックオフスタートアップ

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 …………… BOOKOFF KOREA INC.

なお、同社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に基づき影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、BOOKOFF U. S. A. INC.、BOOKOFF CANADA TRADING INC.、BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. 及び青山ブックセンター(株)の決算日は2月28日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### (1) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品 … 総平均法による原価法

書籍・ソフト（新品） …………… 売価還元法による原価法

ハード（中古）及びスポーツ用品等 …………… 売価還元法による原価法

オンライン事業における商品 …………… 移動平均法による原価法

その他 …………… 主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

###### (2) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他の有形固定資産 3～8年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

###### ③ 長期前払費用 均等償却

###### ④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災により被災した店舗等の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 重要な会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が59,953千円減少し、税金等調整前当期純利益が706,074千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

|               |            |
|---------------|------------|
| 自己株式数         | 1,358,682株 |
| うち当社所有自己株式数   | 742,782株   |
| うち従持信託所有当社株式数 | 615,900株   |

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,880,455千円
- (2) 保証債務  
以下の債務に対し、保証を行っております。  
株式会社エル・アシスト 金融機関からの借入債務 1,260千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,473,200株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 358,729千円 | 20円      | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 計                    |       | 358,729千円 |          |            |            |

(注) ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- ① 配当金の総額(注) 398,519千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たりの配当額 22円
- ④ 基準日 平成23年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金13,549千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 238,000株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引を実施しております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金、リース債務及び長期未払金は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減を図っております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額         |
|---------------|----------------|-------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 6,631,936千円    | 6,631,936千円 | －千円        |
| (2) 売掛金       | 875,576        | 875,576     | －          |
| (3) 投資有価証券    | 174,818        | 174,818     | －          |
| (4) 長期貸付金(*1) | 151,681        |             |            |
| 貸倒引当金(*2)     | △2,000         |             |            |
|               | 149,681        | 149,568     | △113       |
| (5) 差入保証金     | 8,294,612      | 6,720,867   | △1,573,745 |
| 資産計           | 16,126,625     | 14,552,767  | △1,573,858 |
| (1) 買掛金       | 1,090,600      | 1,090,600   | －          |
| (2) 短期借入金     | 6,446,000      | 6,446,000   | －          |
| (3) 未払金(*3)   | 1,049,093      | 1,049,093   | －          |
| (4) 未払法人税等    | 1,180,091      | 1,180,091   | －          |
| (5) 長期借入金(*4) | 9,939,466      | 9,977,063   | 37,597     |
| (6) リース債務(*4) | 1,584,454      | 1,583,966   | △488       |
| (7) 長期未払金(*4) | 1,939,941      | 1,975,625   | 35,684     |
| 負債計           | 23,229,648     | 23,302,441  | 72,793     |
| デリバティブ取引(*5)  | (6,847)        | (6,847)     | －          |

(\*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年以内に返済予定の長期未払金を控除しております。

(\*4) 1年以内に返済予定の長期借入金、リース債務及び長期未払金を含んでおります。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分             | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 関係会社株式         | 57,729千円   |
| 非上場株式          | 196,321千円  |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 71,786千円   |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 703円19銭

1株当たり当期純利益 31円57銭

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## 6. その他の注記

### (1) 減損損失

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類       | 場所                                      | 減損損失      |
|----|----------|-----------------------------------------|-----------|
| 店舗 | 建物及び構築物等 | 流水書房カインズモール名古屋みなと店<br>(愛知県名古屋港区) ほか62店舗 | 365,710千円 |

(注) 上記の店舗のうち30店舗は過去に減損損失を認識しており、当連結会計年度において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、追加で減損損失を認識しております。

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ③ 減損損失の内訳 | 建物及び構築物       | 263,692千円 |
|           | リース資産         | 66,112千円  |
|           | 有形固定資産「その他」   | 16,107千円  |
|           | のれん           | 9,943千円   |
|           | 投資その他の資産「その他」 | 9,854千円   |

#### ④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### ⑤ 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。

(2) 税効果会計関係注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

|               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 貸倒引当金         | 41,832千円                  |
| 賞与引当金         | 103,881千円                 |
| 未払事業税         | 101,040千円                 |
| 未払事業所税        | 59,922千円                  |
| 商品評価損         | 77,508千円                  |
| 投資有価証券評価損     | 28,665千円                  |
| 関係会社株式評価損     | 18,657千円                  |
| 減損損失          | 205,939千円                 |
| 未実現利益         | 191,662千円                 |
| 繰越欠損金         | 548,179千円                 |
| 資産除去債務        | 474,104千円                 |
| その他           | 145,691千円                 |
| 繰延税金資産小計      | <u>1,997,086千円</u>        |
| 評価性引当額        | <u>△738,065千円</u>         |
| 繰延税金資産合計      | <u>1,259,021千円</u>        |
| 繰延税金負債        |                           |
| 有形固定資産        | △175,365千円                |
| その他           | △2,297千円                  |
| 繰延税金負債合計      | <u>△177,662千円</u>         |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | <u><u>1,081,358千円</u></u> |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,233,696</b> | <b>流動負債</b>      | <b>16,239,889</b> |
| 現金及び預金          | 5,274,746         | 買掛金              | 333,354           |
| 売掛金             | 477,578           | 短期借入金            | 7,446,000         |
| 商品              | 7,020,905         | 一年内返済予定長期借入金     | 4,062,415         |
| 貯蔵品             | 19,832            | リース債務            | 318,898           |
| 前払費用            | 849,577           | 未払金              | 1,371,062         |
| 繰延税金資産          | 371,569           | 未払費用             | 930,993           |
| 短期貸付金           | 1,611,287         | 未払法人税等           | 1,020,134         |
| 未収入金            | 61,367            | 未払消費税等           | 144,669           |
| 立替金             | 176,438           | 賞与引当金            | 205,300           |
| その他             | 370,893           | 店舗閉鎖損失引当金        | 43,057            |
| 貸倒引当金           | △501              | 災害損失引当金          | 76,415            |
| <b>固定資産</b>     | <b>22,328,258</b> | その他              | 287,589           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,476,982</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>9,295,512</b>  |
| 建物              | 4,271,510         | 長期借入金            | 5,877,050         |
| 構築物             | 250,778           | リース債務            | 1,194,227         |
| 器具備品            | 278,206           | 長期未払金            | 1,006,769         |
| 土地              | 141,643           | 預り保証金            | 238,406           |
| リース資産           | 1,534,842         | 資産除去債務           | 971,840           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,402,869</b>  | その他              | 7,217             |
| ソフトウェア          | 757,947           | <b>負債合計</b>      | <b>25,535,402</b> |
| のれん             | 617,544           | <b>純資産の部</b>     |                   |
| リース資産           | 12,058            | <b>株主資本</b>      | <b>13,036,608</b> |
| 電話加入権           | 15,318            | 資本金              | 2,564,294         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,448,406</b> | 資本剰余金            | 3,010,804         |
| 投資有価証券          | 435,426           | 資本準備金            | 2,758,083         |
| 関係会社株式          | 3,563,048         | その他資本剰余金         | 252,721           |
| 長期貸付金           | 45,091            | <b>利益剰余金</b>     | <b>8,450,918</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 2,831,786         | 利益準備金            | 17,707            |
| 長期前払費用          | 126,079           | その他利益剰余金         | 8,433,211         |
| 繰延税金資産          | 488,077           | 別途積立金            | 300,504           |
| 差入保証金           | 7,374,443         | 繰越利益剰余金          | 8,132,707         |
| その他             | 201,121           | <b>自己株式</b>      | <b>△989,408</b>   |
| 関係会社投資損失引当金     | △337,000          | 評価・換算差額等         | △10,056           |
| 貸倒引当金           | △279,667          | その他有価証券評価差額金     | △10,056           |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,561,954</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>13,026,552</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>38,561,954</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |            |
|----------------|-----------|------------|
| 売上高            |           | 55,243,851 |
| 売上原価           |           | 20,790,425 |
| 売上総利益          |           | 34,453,425 |
| 販売費及び一般管理費     |           | 31,730,914 |
| 営業利益           |           | 2,722,510  |
| 営業外収益          |           |            |
| 受取利息及び配当金      | 107,037   |            |
| 設備貸借収入         | 73,673    |            |
| 自動販売機等設置料収入    | 169,399   |            |
| その他の           | 156,390   | 506,500    |
| 営業外費用          |           |            |
| 支払利息           | 277,864   |            |
| 設備貸借原価         | 59,829    |            |
| 貸倒引当金繰入額       | 182,000   |            |
| その他の           | 49,672    | 569,367    |
| 経常利益           |           | 2,659,643  |
| 特別利益           |           |            |
| 投資有価証券売却益      | 87,659    |            |
| 固定資産売却益        | 77        |            |
| 負ののれん発生益       | 3,967     |            |
| 店舗譲渡益          | 47,409    |            |
| 抱合せ株式消滅差益      | 691,825   | 830,940    |
| 特別損失           |           |            |
| 投資有価証券売却損      | 31,318    |            |
| 投資有価証券評価損      | 4,057     |            |
| 関係会社株式評価損      | 202,639   |            |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | 187,000   |            |
| 店舗閉鎖損失         | 51,646    |            |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額   | 30,599    |            |
| 店舗譲渡損失         | 1,975     |            |
| 固定資産売却損        | 31        |            |
| 固定資産除却損        | 46,448    |            |
| 減損損失           | 344,532   |            |
| 災害損失           | 157,440   |            |
| 災害損失引当金繰入額     | 76,415    |            |
| 資産除去債務影響額      | 510,345   |            |
| その他の           | 133,570   | 1,778,020  |
| 税引前当期純利益       |           | 1,712,562  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,150,261 |            |
| 法人税等調整額        | △302,299  | 847,962    |
| 当期純利益          |           | 864,600    |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                      |             |           |            |             |           |             | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------------|-------------|-----------|------------|-------------|-----------|-------------|------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                      |             | 利益剰余金     |            |             |           | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
|                                 |           | 資本準備金     | その他<br>資本<br>剰余<br>金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金   |             |           |             |            |            |
|                                 |           |           |                      |             |           | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |            |            |
| 平成22年3月31日残高                    | 2,564,294 | 2,758,083 | 252,721              | 3,010,804   | 17,707    | 300,504    | 7,626,836   | 7,945,047 | △1,144,808  | 12,375,338 |            |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                      |             |           |            |             |           |             |            |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |                      |             |           |            | △358,729    | △358,729  |             | △358,729   |            |
| 当期純利益                           |           |           |                      |             |           |            | 864,600     | 864,600   |             | 864,600    |            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                      |             |           |            |             |           | △36,964     | △36,964    |            |
| 自己株式の処分                         |           |           |                      |             |           |            |             |           | 192,364     | 192,364    |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |                      |             |           |            |             |           |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | —                    | —           | —         | —          | 505,870     | 505,870   | 155,399     | 661,270    |            |
| 平成23年3月31日残高                    | 2,564,294 | 2,758,083 | 252,721              | 3,010,804   | 17,707    | 300,504    | 8,132,707   | 8,450,918 | △989,408    | 13,036,608 |            |

|                                 | 評価・換算差額等     |            | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|--------------|------------|------------|
|                                 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日残高                    | 37,931       | 37,931     | 12,413,270 |
| 事業年度中の変動額                       |              |            |            |
| 剰余金の配当                          |              |            | △358,729   |
| 当期純利益                           |              |            | 864,600    |
| 自己株式の取得                         |              |            | △36,964    |
| 自己株式の処分                         |              |            | 192,364    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △47,988      | △47,988    | △47,988    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △47,988      | △47,988    | 613,282    |
| 平成23年3月31日残高                    | △10,056      | △10,056    | 13,026,552 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品 …… 総平均法による原価法

書籍（新品）及びスポーツ用品等 …………… 売価還元法による原価法

その他 …………… 主に移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

器具備品 3～8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却

主な償却年数

5～10年

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。
- (4) 店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 災害損失引当金 …………… 東日本大震災により被災した店舗等の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

### 5. 重要な会計方針の変更

#### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が51,661千円減少し、税引前当期純利益が580,510千円減少しております。

#### (2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 6. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末（平成23年3月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

|               |            |
|---------------|------------|
| 自己株式数         | 1,358,682株 |
| うち当社所有自己株式数   | 742,782株   |
| うち従持信託所有当社株式数 | 615,900株   |

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,543,223千円

### (2) 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

#### (関係会社)

|                 |      |           |
|-----------------|------|-----------|
| ブックオフオンライン(株)   | 仕入債務 | 7,466千円   |
| ブックオフメディア(株)    | 仕入債務 | 408,845千円 |
| 青山ブックセンター(株)    | 仕入債務 | 67,628千円  |
| ブックオフロジスティクス(株) | 仕入債務 | 4,779千円   |

#### (関係会社以外)

|            |             |         |
|------------|-------------|---------|
| (株)エル・アシスト | 金融機関からの借入債務 | 1,260千円 |
|------------|-------------|---------|

計 489,979千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,611,821千円 |
| 長期金銭債権 | 2,831,786千円 |
| 短期金銭債務 | 1,504,431千円 |
| 長期金銭債務 | 61,459千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 227,397千円   |
| 仕入高        | 2,527,073千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,026,910千円 |

(2) 関係会社との営業取引以外の取引

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取利息   | 79,302千円  |
| 支払利息   | 10,356千円  |
| 設備賃貸収入 | 58,147千円  |
| 資産購入高  | 879,483千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,358,682株

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)に売却いたしました。

会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当事業年度末における自己株式の種類及び株式数は、従持信託が所有する当社株式(当事業年度末現在615,900株)を含めて記載しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| 繰延税金資産        |                    |
| 貸倒引当金         | 113,358千円          |
| 賞与引当金         | 83,407千円           |
| 未払事業税         | 87,475千円           |
| 未払事業所税        | 50,595千円           |
| 商品評価損         | 76,600千円           |
| 投資有価証券評価損     | 16,000千円           |
| 子会社株式評価損      | 291,589千円          |
| 減損損失          | 164,369千円          |
| 資産除去債務        | 408,524千円          |
| その他有価証券評価差額金  | 9,468千円            |
| その他           | 143,650千円          |
| 繰延税金資産小計      | <u>1,445,040千円</u> |
| 評価性引当額        | <u>△422,693千円</u>  |
| 繰延税金資産合計      | 1,022,346千円        |
| 繰延税金負債        |                    |
| 有形固定資産        | △160,403千円         |
| その他           | <u>△2,297千円</u>    |
| 繰延税金負債合計      | <u>△162,700千円</u>  |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | <u>859,646千円</u>   |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産としてコンピューター機器、陳列什器等があります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                                                   | 取引金額<br>(千円)                             | 科目                     | 期末残高<br>(千円)         |
|-----|---------------|----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------|----------------------|
| 子会社 | ブッコフメディア㈱     | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1)<br>資金の回収<br>(注1)<br>債務の保証<br>(注2)        | 200,000<br>36,385<br>405,318<br>408,845  | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 818,400<br>1,187,400 |
|     | ブッコフロジスティクス㈱  | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の借入<br>(注1)<br>資金の返済<br>(注1)<br>利息の支払<br>(注1)                         | 600,000<br>200,000<br>6,345              | 短期借入金                  | 600,000              |
|     | ブッコフオンライン㈱    | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1)<br>資金の回収<br>(注1)<br>債務の保証<br>(注2)        | 100,000<br>16,583<br>129,996<br>7,466    | 短期貸付金<br>関係会社長期<br>貸付金 | 539,992<br>370,012   |
|     | 青山ブッセンター<br>㈱ | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1)<br>資金の回収<br>(注1)<br>債務の保証<br>(注2)        | 300,000<br>14,781<br>50,004<br>67,628    | 関係会社長期<br>貸付金<br>(注4)  | 833,324              |
|     | ㈱ビィ・オー・エム     | 直接100%         | 役員の兼任     | 資金の借入<br>(注1)<br>資金の返済<br>(注1)<br>利息の支払<br>(注1)<br>店舗設備等の<br>取得<br>(注3) | 400,000<br>200,000<br>4,010<br>1,044,456 | 短期借入金<br>未払金           | 400,000<br>204       |
|     |               |                |           |                                                                         |                                          |                        |                      |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 商品仕入に係る債務について、債務保証を行ったものです。なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載しております。
- (注3) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積を入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。  
なお、店舗設備工事に係る取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
- (注4) 青山ブッセンター㈱の関係会社長期貸付金に対し、当事業年度に140,000千円の貸倒引当金を繰入れ、同額の貸倒引当金を計上しております。
- (注5) 上記以外に子会社を対象として、当事業年度に187,000千円の関係会社投資損失引当金を繰入れ、337,000千円の関係会社投資損失引当金を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 719円12銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 48円04銭  |

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## 9. その他の注記

### 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類  | 場所                                     | 減損損失      |
|----|-----|----------------------------------------|-----------|
| 店舗 | 建物等 | 流水書房カインズモール名古屋みなと店<br>(愛知県名古屋港区)ほか43店舗 | 344,532千円 |

(注) 上記の店舗のうち14店舗は過去に減損損失を認識しており、当事業年度において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、追加で減損損失を認識しております。

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

|             |        |           |
|-------------|--------|-----------|
| (3) 減損損失の内訳 | 建物     | 240,019千円 |
|             | 構築物    | 7,615千円   |
|             | 器具備品   | 15,099千円  |
|             | リース資産  | 64,345千円  |
|             | のれん    | 9,943千円   |
|             | 長期前払費用 | 7,509千円   |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ブックオフコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要な会計方針の変更 ①資産除去債務に関する会計基準の適用」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏光 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ブックオフコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な会計方針の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月12日

ブックオフコーポレーション株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 田村 | 英明 | ㊟ |
| 社外監査役 | 明石 | 稔  | ㊟ |
| 社外監査役 | 原田 | 一進 | ㊟ |
| 社外監査役 | 瀬山 | 朋広 | ㊟ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金22円（前期比2円増配）といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、金412,069,196円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

将来における事業規模の拡大などに備え、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実を図るため、取締役の員数を12名から14名に改めるものであります。（現行定款第19条）

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                  | 変 更 案                                                    |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 第4章 取締役及び取締役会<br>(員数)<br>第19条 当社の取締役は、 <u>12</u> 名以内とする。 | 第4章 取締役及び取締役会<br>(員数)<br>第19条 当社の取締役は、 <u>14</u> 名以内とする。 |

### 第3号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、将来における事業規模の拡大などに備え、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実を図るため4名増員いたしたく、第2号議案の「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | はしもとまゆみ<br>橋本真由美<br>(昭和24年3月21日生) | 平成3年8月 当社入社<br>平成6年8月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社代表取締役社長<br>平成19年6月 当社取締役会長（現任）                                                                                                                  | 43,200株            |
| 2     | さとうひろし<br>佐藤弘志<br>(昭和45年8月23日生)   | 平成7年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社<br>平成9年8月 当社入社<br>平成9年9月 当社取締役企業戦略室担当<br>平成15年4月 ブックオフメディア株式会社代表取締役社長<br>平成19年4月 当社執行役員企業戦略担当<br>平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                   | 70,100株            |
| 3     | まつしたのぶゆき<br>松下展千<br>(昭和43年9月22日生) | 平成3年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行<br>平成15年1月 当社入社<br>平成17年7月 当社執行役員 I R 兼関連事業担当<br>平成19年4月 当社執行役員財務・法務・I R 担当<br>平成19年6月 当社専務取締役管理本部長<br>平成21年6月 当社専務取締役（現任）                                            | 15,200株            |
| 4     | のつなおき<br>野津直樹<br>(昭和39年5月18日生)    | 昭和62年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行<br>平成13年2月 当社入社<br>平成14年4月 当社執行役員複合事業部ゼネラルマネージャー兼リサイクルプロデュース株式会社（当時）代表取締役社長<br>平成20年3月 早稲田大学大学院商学研究所修了（MBA取得）<br>平成20年4月 当社常務執行役員戦略本部長<br>平成20年6月 当社取締役常務執行役員戦略本部長（現任） | 8,300株             |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の数<br>株式 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5     | こがねいしんご<br>小金井真吾<br>(昭和49年4月12日生) | 平成9年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社直営事業部総括担当執行役員<br>平成17年10月 ブックオフ物流株式会社(現ブックオフロジスティクス株式会社)専務取締役<br>平成19年8月 ブックオフロジスティクス株式会社代表取締役社長<br>平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー兼ブックオフロジスティクス株式会社取締役<br>平成20年4月 当社常務執行役員営業本部長<br>平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任) | 30,800株            |
| 6     | みやぎきょうへい<br>宮崎洋平<br>(昭和52年1月17日生) | 平成11年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社<br>平成19年2月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員企画本部長<br>平成20年6月 当社取締役執行役員企画本部長(現任)                                                                                                                      | 1,800株             |
| 7     | ほりうちやすたか<br>堀内康隆<br>(昭和51年4月28日生) | 平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサルティング株式会社(当時)入社<br>平成16年8月 トーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング株式会社)入社<br>平成18年3月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員管理副本部長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)                                                                  | 1,900株             |
| 8     | すずきたかゆき<br>鈴木孝之<br>(昭和18年3月17日生)  | 昭和43年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社<br>昭和63年1月 パークレイズ証券会社(現パークレイズ・キャピタル証券株式会社)入社<br>平成2年6月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券株式会社)入社<br>平成15年1月 プリモリサーチジャパン代表(現任)<br>平成15年6月 当社社外取締役(現任)                                                                | 37,400株            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 9     | おおすみ のり なり<br>大住 哲也<br>(昭和20年4月2日生)      | 昭和46年7月 株式会社小学館入社<br>平成8年7月 同社制作企画部長<br>平成12年7月 同社書籍営業部長<br>平成15年6月 同社マーケティング局ゼネラルマネージャー<br>平成16年5月 同社取締役<br>平成17年5月 同社常務取締役<br>平成21年6月 昭和図書株式会社専務取締役<br>平成21年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成21年7月 昭和図書株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成22年5月 株式会社出版ネット&ワークス代表取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>昭和図書株式会社代表取締役社長 | —            |
| 10    | ひじかた ひろゆき<br>土方 裕之<br>(昭和30年12月22日生)     | 昭和54年4月 丸善株式会社入社<br>平成17年7月 同社社長室長<br>平成18年4月 同社取締役兼上席執行役員社長室長<br>平成20年4月 同社常務取締役<br>平成21年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成22年2月 C H I グループ株式会社(現丸善C H I ホールディングス株式会社) 取締役(現任)<br>平成22年2月 株式会社図書館流通センター社外取締役<br>平成23年4月 丸善株式会社代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>丸善株式会社代表取締役社長                     | —            |
| 11    | ※<br>ごとう かね ひろ<br>後藤 全弘<br>(昭和7年3月17日生)  | 昭和31年4月 有限会社ゴトー洋服店(現株式会社ゴトー)入社<br>昭和50年8月 株式会社ゴトー専務取締役<br>昭和60年11月 同社取締役副社長<br>平成3年11月 同社代表取締役社長<br>平成13年6月 同社代表取締役会長<br>平成17年5月 同社相談役(現任)                                                                                                                                          | —            |
| 12    | ※<br>なか の かつ お<br>中野 捷夫<br>(昭和19年10月9日生) | 昭和43年4月 檜山株式会社(現株式会社オンワードホールディングス)入社<br>平成7年4月 株式会社ブックレット代表取締役社長<br>平成23年3月 株式会社オンワードホールディングス顧問(現任)                                                                                                                                                                                 | 400株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>の株式<br>の数 |
|-------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 13    | ※<br>くすの 木 けん<br>楠 建<br>(昭和39年9月12日生)         | 平成4年4月 一橋大学商学部専任講師<br>平成8年4月 同学部助教授<br>平成9年4月 一橋大学イノベーション研究センター助教授<br>平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授<br>平成21年3月 株式会社アプリックス(現ガイアホールディングス株式会社)社外監査役(現任)<br>平成22年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)                                                                                                                                                                                                     | —                 |
| 14    | ※<br>の ばやし のり ゆき<br>野 林 徳 行<br>(昭和39年11月18日生) | 昭和62年4月 株式会社リクルート入社<br>平成15年12月 株式会社ローソン入社<br>平成19年5月 株式会社ローソンチケット(現株式会社ローソンエンターメディア)取締役<br>平成19年6月 株式会社アイ・コンビニエンス(現株式会社ローソンエンターメディア)取締役<br>平成19年9月 株式会社ローソン執行役員マーケティングステーションディレクター兼サービス本部長<br>平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・サービス本部長<br>平成22年2月 株式会社ローソンエンターメディア代表取締役社長兼ライブ・エンタテインメント事業本部長<br>平成22年5月 同社代表取締役社長<br>平成22年12月 HVM ジャパン株式会社社外取締役(非常勤)(現任)<br>平成23年6月 株式会社ローソンエンターメディア取締役(非常勤)(現任) | 10,000株           |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 大住哲也氏は、平成23年3月31日現在の当社大株主(いずれも第6順位、持株比率4.44%)である株式会社集英社及び株式会社小学館の関係会社である昭和図書株式会社の代表取締役社長を兼務しております。
3. 土方裕之氏は、平成23年3月31日現在の当社大株主(第3順位、持株比率6.31%)である丸善株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社とは店舗施工事及び什器等に関する営業取引を行っております。
4. 鈴木孝之氏、大住哲也氏、土方裕之氏、後藤全弘氏、中野捷夫氏、楠木建氏及び野林徳行氏は、社外取締役候補者であります。
5. (1) 鈴木孝之氏を社外取締役候補者とした理由は、引き続き、株主に対する利益の還元や社内外に対する適時開示のあり方、資本市場における企業価値の判断基準等

- の助言をいただくためであります。
- (2) 大住哲也氏を社外取締役候補者とした理由は、引き続き、外部株主の視点から、また大手出版社における豊富な経験及び幅広い見識から、経営に対する様々な助言をいただくためであります。
  - (3) 土方裕之氏を社外取締役候補者とした理由は、引き続き、外部株主の視点から、また大手書店における豊富な経験及び幅広い見識から、経営に対する様々な助言をいただくためであります。
  - (4) 後藤全弘氏を社外取締役候補者とした理由は、会社を上場企業に育て上げた経験や、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、当社の経営に対して様々な助言をいただくためであります。
  - (5) 中野捷夫氏を社外取締役候補者とした理由は、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、当社の経営に対して様々な助言をいただくためであります。
  - (6) 楠木建氏を社外取締役候補者とした理由は、当社の経営戦略の立案と遂行等に対して助言をいただくためであります。同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、一橋大学大学院の現役教授として経営に対して高い知見を有しており、当社は、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
  - (7) 野林德行氏を社外取締役候補者とした理由は、小売業におけるサービスのあり方、販売促進及びマーケティング等に対して助言をいただくためであります。なお、株式会社ローソンエンターメディア取締役在任中であった平成22年に同社において、当時の代表取締役らによる資金不正流用が発覚し、同代表取締役らが逮捕・起訴されるという事件がありましたが、野林氏は事件発覚後、同社の代表取締役社長に就任して事態の収拾にあたるなどしており、社外取締役の適格性に何ら問題は無いものと判断しております。
6. 鈴木孝之氏、大住哲也氏及び土方裕之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって鈴木孝之氏が8年、大住哲也氏及び土方裕之氏がそれぞれ2年となります。
7. 当社は、鈴木孝之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、楠木建氏及び野林德行氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、それぞれ独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング 7階 丸ビルホール



## 交通

|                  |                |
|------------------|----------------|
| JR・東京メトロ丸の内線 東京駅 | 地下道より直結 徒歩約1分  |
| 東京メトロ千代田線 二重橋前駅  | 5番出口より直結 徒歩約2分 |
| 都営三田線 大手町駅       | D1出口 徒歩約3分     |
| 東京メトロ東西線 大手町駅    | B1出口 徒歩約5分     |

